

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6月10日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	大和住銀 中国株式ファンド 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

中国株式ファンド

(以下略)

中国A株マザーファンドの特色

①中国A株マザーファンドでは、主にケイマン籍の外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」へ投資します。

《外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」の概要》

(以下略)

<クレディ・スイスAGの概要>

クレディ・スイスAGは、チューリッヒに本拠を置く世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの3事業を中核として世界中で展開しており、2015年6月末時点の運用資産は約177兆円となっています。アセット・マネジメント部門は、多様な投資スタイルに対応できるよう、あらゆる商品クラスの投資商品を幅広く提供しています。

(以下略)

(以下略)

上記の外国投資信託証券の概要等は、平成27年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年10月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

中国株式ファンド

(以下略)

中国A株マザーファンドの特色

①中国A株マザーファンドでは、主にケイマン籍の外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」へ投資します。

《外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」の概要》

(以下略)

<クレディ・スイスAGの概要>

クレディ・スイスAGは、チューリッヒに本拠を置く世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの3事業を中核として世界中で展開しており、2015年12月末時点の運用資産は約147兆円となっています。アセット・マネジメント部門は、多様な投資スタイルに対応できるよう、あらゆる商品クラスの投資商品を幅広く提供しています。

(以下略)

(以下略)

上記の外国投資信託証券の概要等は、平成28年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成28年3月末現在)

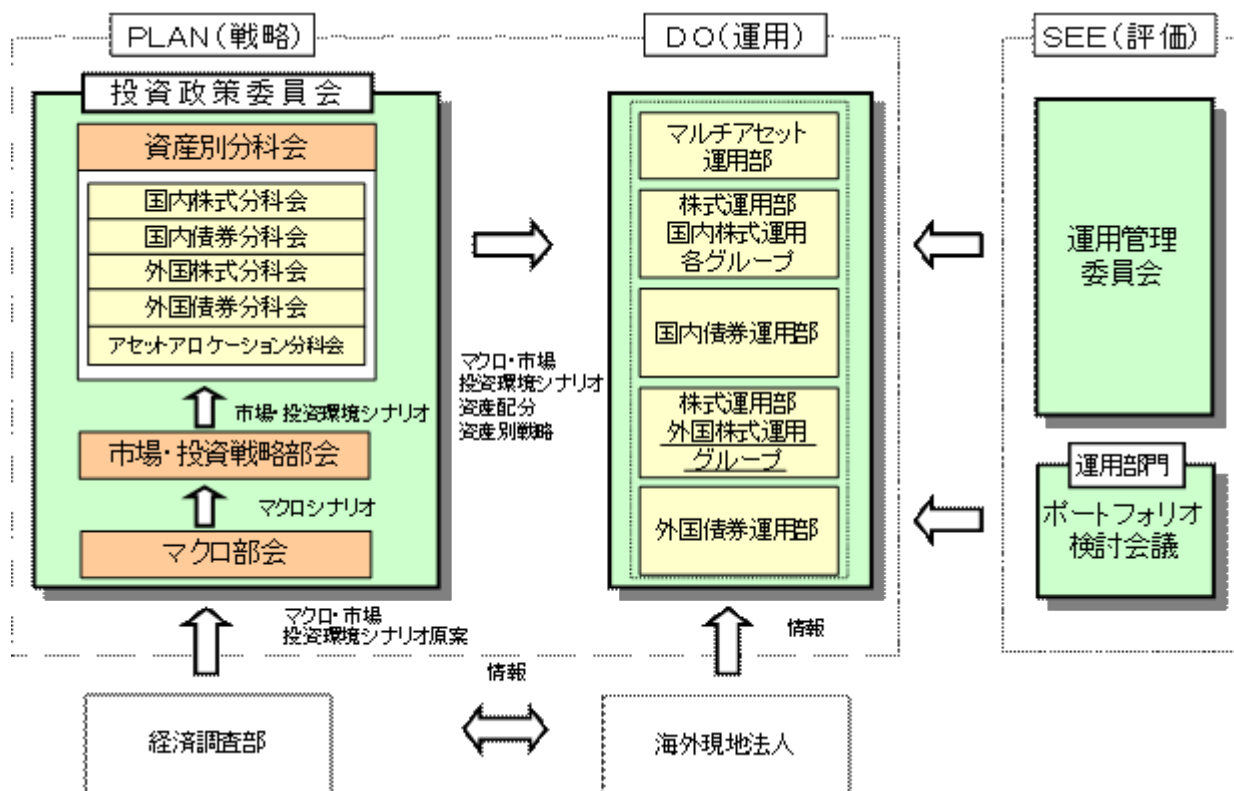
(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

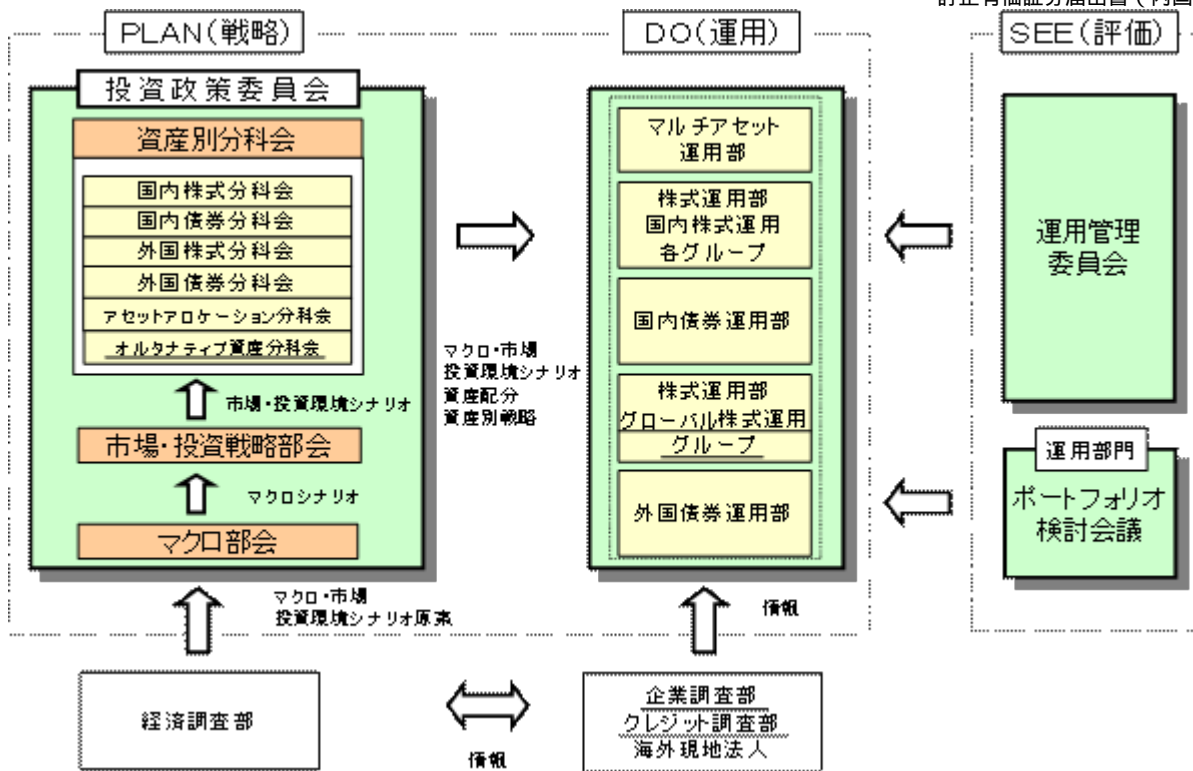


* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年10月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年4月1日現在で約100名です。
(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< 基準価額の変動要因 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

[中国株式ファンド]

（以下略）

(6) 中国A株投資に関する留意点

中国A株への外国人による投資は、QFII制度に基づいて一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受け、かつ国家外貨管理局（SAFE）から認められた投資限度額の範囲内で行われます。中国A株マザーファンドの投資対象である外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」では、管理会社であるクレディ・スイスAG（チューリッヒ）がQFIIとして認可を受けた投資限度額の範囲内で中国A株に投資が行われます（将来、中国A株を投資対象とする投資信託証券が変更・追加になる場合があります。）。

中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や、円や米ドルと人民元との交換停止等の措置を取ることがあり、その場合には中国からの送金ができない場合があります。また、QFII制度においては、一定期間は中国国外への送金にかかる規制が設けられ、その後の中国国外への送金、中国国内への入金についても一定の制限が設けられます（本内容は平成27年10月末時点の情報であり、今後変更になることがあります。）。したがって、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、当ファンドにおいて、解約・換金代金等の支払いが遅延することがあります。また、当該事由により信託期間を延長する場合があります。

なお、中国における証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈については必ずしも安定していません。QFIIに対する中国国内の課税上の取扱いについても、今後変更になる場合があります。ファンドの基準価額が下落する原因になる場合があります。

上記は、中国A株のもつ様々なリスク等のうち主なものを説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

（以下略）

< 訂正後 >

[中国株式ファンド]

（以下略）

(6) 中国A株投資に関する留意点

中国A株への外国人による投資は、QFII制度に基づいて一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受け、かつ国家外貨管理局（SAFE）から認められた投資限度額の範囲内で行われます。中国A株マザーファンドの投資対象である外国投資信託証券「クレディ・スイス・チャイナ・テーマ・ファンド クラスN」では、管理会社であるクレディ・スイスAG（チューリッヒ）がQFIIとして認可を受けた投資限度額の範囲内で中国A株に投資が行われます（将来、中国A株を投資対象とする投資信託証券が変更・追加になる場合があります。）。

中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や、円や米ドルと人民元との交換停止等の措置を取ることがあり、その場合には中国からの送金ができない場合があります。また、QFII制度においては、一定期間は中国国外への送金にかかる規制が設けられ、その後の中国国外への送金、中国国内への入金についても一定の制限が設けられます（本内容は平成28年3月末時点の情報であり、今後変更になることがあります。）。したがって、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、当ファンドにおいて、解約・換金代金等の支払いが遅延することがあります。また、当該事由により信託期間を延長する場合があります。

なお、中国における証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈については必ずしも安定していません。QFIIに対する中国国内の課税上の取扱いについても、今後変更になる場合があります。ファンドの基準価額が下落する原因になる場合があります。

上記は、中国A株のもつ様々なリスク等のうち主なものを説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

（以下略）

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (<u>25名</u> 程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (<u>20名</u> 程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (<u>5名</u> 程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (<u>1名</u>)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (<u>4名</u> 程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (<u>13名</u> 程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (<u>5名</u> 程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (<u>17名</u> 程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (<u>20名</u> 程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (<u>14名</u> 程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (<u>3名</u> 程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (<u>1名</u>)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (<u>5名</u> 程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (<u>11名</u> 程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

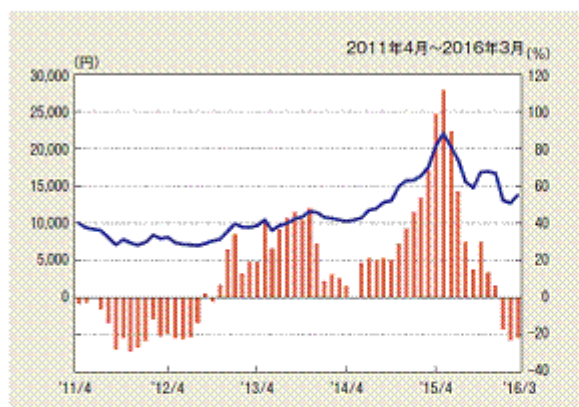
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

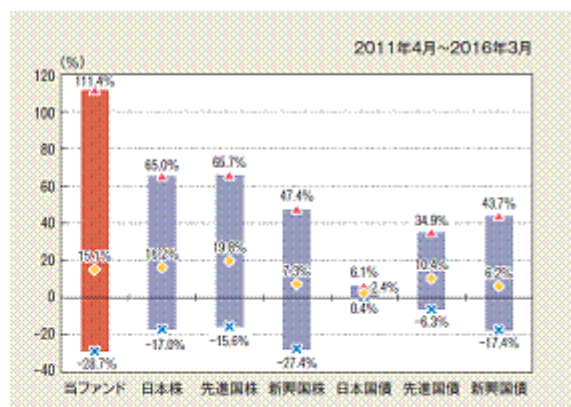
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

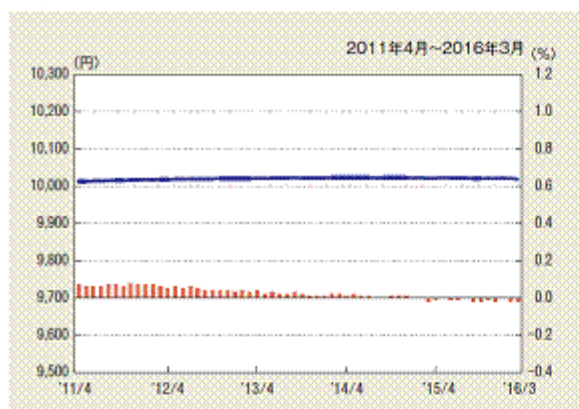
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 中国株式ファンド



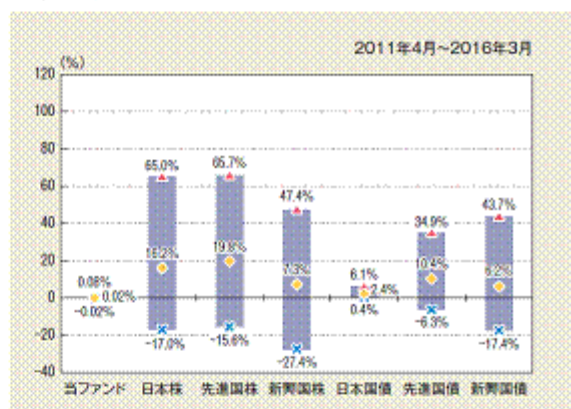
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 中国株式ファンド



マネー・ポートフォリオ



マネー・ポートフォリオ



■ 年間騰落率 (右目盛) ■ 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

* 上記の内容は平成28年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

大和住銀 中国株式ファンド

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (中国株マザーファンド)	日本	3,484,589,616	71.17%
親投資信託受益証券 (中国A株マザーファンド)	日本	1,420,831,307	29.02%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,597,020	0.20%
純資産総額		4,895,823,903	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	中国株マザーファンド	親投資信託受益証券	2,889,617,395	1.3572	1.2059	-	71.17%
	日本	-		3,921,876,613	3,484,589,616	-	
2	中国A株マザーファンド	親投資信託受益証券	631,901,849	2.3926	2.2485	-	29.02%
	日本	-		1,511,888,364	1,420,831,307	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.20%
合計	100.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成21年9月17日)	42,722	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成22年9月10日)	38,794	-	0.9441	-
第2計算期間末 (平成23年9月12日)	14,947	-	0.7953	-
第3計算期間末 (平成24年9月10日)	9,040	-	0.7187	-
第4計算期間末 (平成25年9月10日)	8,423	8,750	1.0294	1.0694
第5計算期間末 (平成26年9月10日)	6,455	7,146	1.1210	1.2410
平成27年3月末日	7,790	-	1.5275	-
平成27年4月末日	9,628	-	1.7770	-
平成27年5月末日	10,212	-	1.9184	-
平成27年6月末日	9,596	-	1.7653	-
平成27年7月末日	8,212	-	1.6043	-
平成27年8月末日	6,724	-	1.3530	-
第6計算期間末 (平成27年9月10日)	6,020	6,662	1.2191	1.3491

平成27年9月末日	5,843	-	1.1602	-
平成27年10月末日	6,454	-	1.3257	-
平成27年11月末日	6,441	-	1.3304	-
平成27年12月末日	6,044	-	1.3151	-
平成28年1月末日	4,651	-	1.0279	-
平成28年2月末日	4,614	-	0.9991	-
平成28年3月末日	4,895	-	1.0849	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成21年9月17日～平成22年9月10日）	0
第2期（平成22年9月11日～平成23年9月12日）	0
第3期（平成23年9月13日～平成24年9月10日）	0
第4期（平成24年9月11日～平成25年9月10日）	0.0400
第5期（平成25年9月11日～平成26年9月10日）	0.1200
第6期（平成26年9月11日～平成27年9月10日）	0.1300

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成21年9月17日～平成22年9月10日）	5.6%
第2期（平成22年9月11日～平成23年9月12日）	15.8%
第3期（平成23年9月13日～平成24年9月10日）	9.6%
第4期（平成24年9月11日～平成25年9月10日）	48.8%
第5期（平成25年9月11日～平成26年9月10日）	20.6%
第6期（平成26年9月11日～平成27年9月10日）	20.3%
第7期中（平成27年9月11日～平成28年3月10日）	16.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成21年9月17日～平成22年9月10日）	49,276,412,510	8,186,839,717
第2期（平成22年9月11日～平成23年9月12日）	418,642,716	22,713,624,594
第3期（平成23年9月13日～平成24年9月10日）	1,114,809,207	7,331,323,002
第4期（平成24年9月11日～平成25年9月10日）	2,780,903,464	7,176,316,755
第5期（平成25年9月11日～平成26年9月10日）	1,828,818,121	4,252,849,817
第6期（平成26年9月11日～平成27年9月10日）	2,783,729,326	3,603,750,825
第7期中（平成27年9月11日～平成28年3月10日）	1,135,769,392	1,487,544,399

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

中国A株マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,418,943,191	99.87%
	香港	147,915	0.01%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,725,635	0.12%
純資産総額		1,420,816,741	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Credit Suisse China Thematic Fund Class N (for Qualified Institutional Investors only) ケイマン諸島	投資信託受益証券	630,432,675	2.3808	2.2507	-	99.87%
		-		1,500,959,330	1,418,943,191	-	
2	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益証券	1,000	150.2402	147.9154	-	0.01%
		-		150,240	147,915	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.88%
合計	99.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

中国株マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	1,858,575,512	53.34%
	ケイマン諸島	841,169,956	24.14%
	香港	565,503,531	16.23%
	パミュューダ	159,403,108	4.57%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		60,028,203	1.72%
純資産総額		3,484,680,310	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	142,200	1,941 276,039,777	2,298 326,867,461	- -	9.38%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	3,050,000	79 243,740,750	73 223,798,325	- -	6.42%
3	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	170,500	1,354 231,009,139	1,233 210,328,288	- -	6.04%
4	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	377,000	566 213,553,200	539 203,500,641	- -	5.84%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	20,000	8,716 174,321,045	8,885 177,718,896	- -	5.10%
6	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	2,600,500	68 178,346,450	63 165,499,460	- -	4.75%
7	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	3,000,000	52 158,231,700	47 141,667,500	- -	4.07%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	1,382,000	74 102,585,804	72 100,201,495	- -	2.88%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	320,000	399 127,816,745	277 88,807,360	- -	2.55%
10	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	662,000	136 90,609,661	131 87,243,060	- -	2.50%
11	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	220,000	344 75,773,177	356 78,476,530	- -	2.25%
12	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	177,800	414 73,633,827	425 75,565,444	- -	2.17%
13	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	480,000	143 68,644,916	145 70,022,976	- -	2.01%
14	BYD CO LTD-H 中国	株式 自動車・自動車 部品	100,000	519 51,952,284	644 64,440,550	- -	1.85%
15	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	220,000	289 63,790,897	291 64,091,830	- -	1.84%
16	SINOPHARM GROUP CO-H	株式	130,000	419	491	-	1.83%

	中国	ヘルスケア機器・サービス		54,547,849	63,844,820	-	
17	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	257,560	284	241	-	1.78%
18	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	786,000	91	74	-	1.68%
19	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H 中国	株式 公益事業	580,000	92	85	-	1.42%
20	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD 香港	株式 商業・専門サービス	350,000	132	126	-	1.28%
21	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H 中国	株式 資本財	62,500	782	668	-	1.20%
22	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	140,000	331	292	-	1.17%
23	HAITONG SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	210,000	180	192	-	1.16%
24	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	450,000	105	89	-	1.15%
25	BEIJING ENTERPRISES WATER GR バミューダ	株式 公益事業	600,000	70	66	-	1.15%
26	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H 中国	株式 資本財	914,000	42	43	-	1.14%
27	CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島	株式 資本財	238,000	157	163	-	1.11%
28	CRRC CORP LTD-H 中国	株式 資本財	323,000	136	110	-	1.02%
29	CITIC SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	128,000	235	265	-	0.98%
30	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	123,000	265	255	-	0.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.28%
合計	98.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	18.20%
ソフトウェア・サービス	15.98%
保険	10.56%
電気通信サービス	8.05%
資本財	7.73%
エネルギー	7.06%
不動産	5.80%
公益事業	4.24%
自動車・自動車部品	3.88%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.07%
各種金融	2.95%
運輸	2.40%
ヘルスケア機器・サービス	2.07%
耐久消費財・アパレル	1.92%
商業・専門サービス	1.28%
素材	1.17%
食品・飲料・タバコ	0.84%
家庭用品・パーソナル用品	0.58%
小売	0.48%
半導体・半導体製造装置	0.03%
小計	98.28%
合計	98.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	357,918,658	100.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,167	0.00%
純資産総額		357,903,491	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	351,590,038	1.0181 357,954,159	1.0180 357,918,658	- -	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年9月17日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年9月10日）	167	-	1.0008	-
第2計算期間末 （平成23年9月12日）	60	-	1.0016	-
第3計算期間末 （平成24年9月10日）	65	-	1.0020	-
第4計算期間末 （平成25年9月10日）	86	-	1.0022	-
第5計算期間末 （平成26年9月10日）	169	-	1.0023	-
平成27年3月末日	480	-	1.0021	-
平成27年4月末日	484	-	1.0022	-
平成27年5月末日	573	-	1.0023	-
平成27年6月末日	271	-	1.0022	-
平成27年7月末日	610	-	1.0022	-
平成27年8月末日	522	-	1.0022	-
第6計算期間末 （平成27年9月10日）	516	-	1.0022	-
平成27年9月末日	435	-	1.0021	-
平成27年10月末日	531	-	1.0021	-
平成27年11月末日	517	-	1.0022	-
平成27年12月末日	524	-	1.0021	-
平成28年1月末日	517	-	1.0022	-
平成28年2月末日	350	-	1.0021	-
平成28年3月末日	357	-	1.0019	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成21年9月17日～平成22年9月10日）	0.1%
第2期（平成22年9月11日～平成23年9月12日）	0.1%
第3期（平成23年9月13日～平成24年9月10日）	0.0%
第4期（平成24年9月11日～平成25年9月10日）	0.0%
第5期（平成25年9月11日～平成26年9月10日）	0.0%
第6期（平成26年9月11日～平成27年9月10日）	0.0%
第7期中（平成27年9月11日～平成28年3月10日）	0.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額） ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成21年9月17日～平成22年9月10日）	2,799,615,382	2,632,549,067
第2期（平成22年9月11日～平成23年9月12日）	532,245,052	638,664,771
第3期（平成23年9月13日～平成24年9月10日）	63,772,194	59,018,920
第4期（平成24年9月11日～平成25年9月10日）	1,080,401,303	1,059,685,901
第5期（平成25年9月11日～平成26年9月10日）	1,776,935,396	1,693,854,353
第6期（平成26年9月11日～平成27年9月10日）	2,978,572,426	2,632,190,434
第7期中（平成27年9月11日～平成28年3月10日）	1,109,842,801	1,276,077,595

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	726,918,525	15.81%
地方債証券	日本	401,911,354	8.74%
特殊債券	日本	795,286,540	17.30%
社債券	日本	1,102,174,800	23.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,570,932,613	34.17%
純資産総額		4,597,223,832	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	579 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.00 500,004,500	- 2016/04/07	10.88%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.25 401,032,000	100.19 400,772,800	0.3000 2017/01/31	8.72%
3	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.54 203,096,000	101.44 202,898,400	1.8000 2017/01/31	4.41%
4	97 5年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.30 200,604,000	100.09 200,194,000	0.4000 2016/06/20	4.35%
5	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,829,000	101.61 101,617,500	1.8500 2017/02/27	2.21%
6	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	100.84 100,840,800	1.8000 2016/09/21	2.19%
7	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.66 100,662,300	2.1000 2016/07/27	2.19%
8	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.46 100,463,900	1.5500 2016/07/29	2.19%
9	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.51 101,515,000	100.43 100,433,700	2.0000 2016/06/22	2.18%
10	15 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.51 100,515,000	100.41 100,414,300	1.4200 2016/07/29	2.18%
11	21 トヨタファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	101.78 101,784,100	100.41 100,413,900	2.0700 2016/06/20	2.18%
12	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.52 101,525,200	100.27 100,274,200	2.0800 2016/05/25	2.18%
13	257 北海道電力	社債券	100,000,000	101.45	100.24	3.8500	2.18%

	日本	-		101,456,000	100,240,000	2016/04/25	
14	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,000	100.14 100,140,700	0.3300 2017/03/10	2.18%
15	8 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,366,000	100.06 100,068,200	0.5780 2016/06/09	2.18%
16	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,169,000	100.06 100,065,400	0.3280 2016/09/09	2.18%
17	54 日産自動車 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,151,000	100.04 100,047,900	0.8710 2016/04/28	2.18%
18	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.03 100,037,500	0.2800 2016/07/25	2.18%
19	7 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,075,000	100.00 100,008,800	0.2580 2016/06/20	2.18%
20	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	101.45 99,429,820	101.22 99,197,854	1.7700 2016/12/20	2.16%
21	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	101.03 90,927,000	100.86 90,774,540	1.8000 2016/09/26	1.97%
22	98 5年国債 日本	国債証券 -	26,700,000	100.07 26,721,093	100.07 26,720,025	0.3000 2016/06/20	0.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
社債券	23.97%
特殊債券	17.30%
国債証券	15.81%
地方債証券	8.74%
合計	65.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

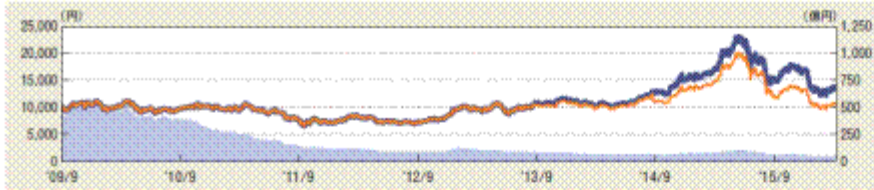
(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移 (設定日~2016年3月31日)

中国株式ファンド



マネー・ポートフォリオ



■ 純資産総額: 右目盛 ■ 基準価額: 左目盛 ■ 分配金再投資基準価額: 左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

中国株式ファンド

2015年 9月	1,300円
2014年 9月	1,200円
2013年 9月	400円
2012年 9月	0円
2011年 9月	0円
設定未累計	2,900円

* 分配金は1万円当たり、税引前

マネー・ポートフォリオ

2015年 9月	0円
2014年 9月	0円
2013年 9月	0円
2012年 9月	0円
2011年 9月	0円
設定未累計	0円

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

中国株式ファンド

投資銘柄	投資比率
中国株マザーファンド	71.2%
中国A株マザーファンド	29.0%

* 投資比率は純資産総額対比

マネー・ポートフォリオ

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネージメント・マザーファンド	100.0%

* 投資比率は純資産総額対比

■ 参考情報

中国株マザーファンド(上位5銘柄)

順位	投資銘柄	業種	投資比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェアサービス	9.4%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.4%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	6.0%
4	PING AN INSURANCE CO-H	保険	5.8%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェアサービス	5.1%

* 投資比率は純資産総額対比 * 業種は世界産業分類基準(GICS)

中国A株マザーファンド(上位5銘柄)

順位	投資銘柄	業種	投資比率
1	BK OF NANJING A	銀行	4.2%
2	ZHEJIANG DAHU A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
3	LUXSHARE PREC A	資本財	3.5%
4	GUANGZHOU AUT A	自動車・自動車部品	3.1%
5	HAINAN HAIDE A	不動産	3.1%

* 投資比率は、中国A株マザーファンドが投資対象とする「クレディスイス・チャイナ・テーマ・ファンド・クラスN(選格機関投資家限定)」における純資産総額対比

* 業種は世界産業分類基準(GICS)

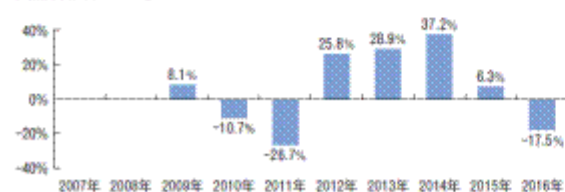
キャッシュ・マネージメント・マザーファンド(上位10銘柄)

順位	投資銘柄	種別	投資比率
1	579 国庫短期証券	国債証券	10.9%
2	156 政保道路債機構	特殊債券	8.7%
3	25 政保道路債機構	特殊債券	4.4%
4	97 5年国債	国債証券	4.4%
5	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%
6	867 政保公営企業	特殊債券	2.2%
7	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.2%
8	67 東京急行電鉄	社債券	2.2%
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.2%
10	15 ダイキン工業	社債券	2.2%

* 投資比率は純資産総額対比

年間収益率の推移

中国株式ファンド



* ファンドの収益率は隔年ベースで表示しております。但し、2009年は当初設定日(2009年9月17日)から年末までの収益率、2016年は3月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

マネー・ポートフォリオ



- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年9月11日から平成28年3月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

大和住銀 中国株式ファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年 3月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	4,736,083,519
未収入金	3,767,980
流動資産合計	4,739,851,499
資産合計	4,739,851,499
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,467,651
未払受託者報酬	1,559,498
未払委託者報酬	46,786,258
その他未払費用	374,201
流動負債合計	54,187,608
負債合計	54,187,608
純資産の部	
元本等	
元本	4,586,835,627
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	98,828,264
（分配準備積立金）	171,869
元本等合計	4,685,663,891
純資産合計	4,685,663,891
負債純資産合計	4,739,851,499

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年 9月11日 至 平成28年 3月10日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	781,851,440
営業収益合計	781,851,440
営業費用	
受託者報酬	1,559,498
委託者報酬	46,786,258
その他費用	374,201
営業費用合計	48,719,957
営業利益又は営業損失（ ）	830,571,397
経常利益又は経常損失（ ）	830,571,397

中間純利益又は中間純損失()	830,571,397
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	68,706,126
期首剰余金又は期首欠損金()	1,081,969,564
剰余金増加額又は欠損金減少額	250,441,400
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	250,441,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	334,305,177
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	334,305,177
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	98,828,264

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成27年9月11日	平成28年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,938,610,634円
期中追加設定元本額	1,135,769,392円
期中一部解約元本額	1,487,544,399円
2. 受益権の総数	4,586,835,627口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自	至
平成27年9月11日	平成28年3月10日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 6,532,700円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月10日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年3月10日現在	
1口当たり純資産額	1.0215円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,215円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」及び「中国株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

中国A株マザーファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	725,198
金銭信託	940,453
コール・ローン	64,016
投資信託受益証券	1,299,959,743
流動資産合計	1,301,689,410
資産合計	1,301,689,410
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	631,901,849
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	669,787,561
元本等合計	1,301,689,410
純資産合計	1,301,689,410
負債純資産合計	1,301,689,410

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年9月11日	至 平成28年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額又は時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 元本状況	
期首元本額	728,071,107円
期中追加設定元本額	-
期中一部解約元本額	96,169,258円
元本の内訳	
大和住銀 中国株式ファンド	631,901,849円
合計	631,901,849円
2. 受益権の総数	631,901,849口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月10日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年3月10日現在	
1口当たり純資産額	2.0600円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,600円)」

[前へ](#) [次へ](#)

中国株マザーファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	51,116,043
金銭信託	87,093,713
コール・ローン	5,928,493
株式	3,295,378,004
未収入金	10,239,516
未収配当金	230,399
流動資産合計	3,449,986,168
資産合計	3,449,986,168
負債の部	
流動負債	
未払金	11,958,572
未払解約金	3,767,980
流動負債合計	15,726,552
負債合計	15,726,552
純資産の部	
元本等	
元本	2,996,044,414
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	438,215,202
元本等合計	3,434,259,616
純資産合計	3,434,259,616
負債純資産合計	3,449,986,168

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金及び配当株式 外国株式についての受取配当金及び配当株式は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,647,788,271円
期中追加設定元本額	1,253,978,072円
期中一部解約元本額	1,905,721,929円
元本の内訳	
大和住銀 中国株式ファンド	2,996,044,414円
合計	2,996,044,414円
2. 受益権の総数	2,996,044,414口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月10日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1口当たり純資産額	1.1463円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,463円）」

[前へ](#) [次へ](#)

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	350,145,051
未収入金	12,983,237
流動資産合計	363,128,288
資産合計	363,128,288
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,983,237
未払受託者報酬	9,477
未払委託者報酬	86,221
その他未払費用	13,880
流動負債合計	13,092,815
負債合計	13,092,815
純資産の部	
元本等	
元本	349,343,513
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	691,960
（分配準備積立金）	47,605
元本等合計	350,035,473
純資産合計	350,035,473
負債純資産合計	363,128,288

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	43,016
営業収益合計	43,016
営業費用	
受託者報酬	9,477
委託者報酬	86,221
その他費用	13,880
営業費用合計	109,578
営業利益又は営業損失（ ）	66,562
経常利益又は経常損失（ ）	66,562

中間純利益又は中間純損失()	66,562
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	16,908
期首剰余金又は期首欠損金()	1,134,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,355,882
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,355,882
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,748,857
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,748,857
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	691,960

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成27年9月11日	平成28年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 元本状況	
期首元本額	515,578,307円
期中追加設定元本額	1,109,842,801円
期中一部解約元本額	1,276,077,595円
2. 受益権の総数	349,343,513口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月10日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年3月10日現在
1口当たり純資産額	1.0020円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,020円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年3月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,737,895,939
コール・ローン	118,299,055
国債証券	1,200,341,500
地方債証券	402,258,984
特殊債券	191,747,360
社債券	1,102,397,400
未収利息	5,168,901
前払費用	1,723,909
流動資産合計	4,759,833,048
資産合計	4,759,833,048
負債の部	
流動負債	
未払金	100,226,000
未払解約金	28,597,233
流動負債合計	128,823,233
負債合計	128,823,233
純資産の部	
元本等	
元本	4,548,748,417
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	82,261,398
元本等合計	4,631,009,815
純資産合計	4,631,009,815
負債純資産合計	4,759,833,048

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 9月11日 至 平成28年 3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月10日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,999,008,978円
期中追加設定元本額	2,720,002,991円
期中一部解約元本額	3,170,263,552円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	84,647,826円
S M B C ファンドラップ・欧州株	73,024,662円
S M B C ファンドラップ・新興国株	34,411,205円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	11,562,742円
S M B C ファンドラップ・米国債	70,869,064円
S M B C ファンドラップ・欧州債	62,169,871円
S M B C ファンドラップ・新興国債	27,372,453円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	62,581,762円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	40,521,296円
S M B C ファンドラップ・日本債	326,332,239円
D C 日本国債プラス	658,349,224円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	173,071,357円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	544,031,874円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	14,666,141円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	677,472,553円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,629,746円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	123,344,511円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	956,947,933円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	343,920,098円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,266,363円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,934,245円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,360,883円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,820,508円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,371,434円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	14,502,749円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	31,803,513円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,174,175円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	4,849,724円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	20,685,743円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	469,227円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	1,766,261円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
合計	4,548,748,417円
2. 受益権の総数	4,548,748,417口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年3月10日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年3月10日現在	
1口当たり純資産額	1.0181円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,181円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成28年3月末現在）

大和住銀 中国株式ファンド

資産総額	4,905,420,923 円
負債総額	9,597,020 円
純資産総額（ - ）	4,895,823,903 円
発行済数量	4,512,872,230 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0849 円

（参考）中国 A 株マザーファンド

資産総額	1,420,816,741 円
負債総額	0 円
純資産総額（ - ）	1,420,816,741 円
発行済数量	631,901,849 口
1 単位当り純資産額（ / ）	2.2485 円

（参考）中国株マザーファンド

資産総額	3,484,742,310 円
負債総額	62,000 円
純資産総額（ - ）	3,484,680,310 円
発行済数量	2,889,617,395 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2059 円

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

資産総額	357,918,658 円
負債総額	15,167 円
純資産総額（ - ）	357,903,491 円
発行済数量	357,232,213 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0019 円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,600,938,041 円
負債総額	3,714,209 円
純資産総額（ - ）	4,597,223,832 円
発行済数量	4,515,742,067 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0180 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

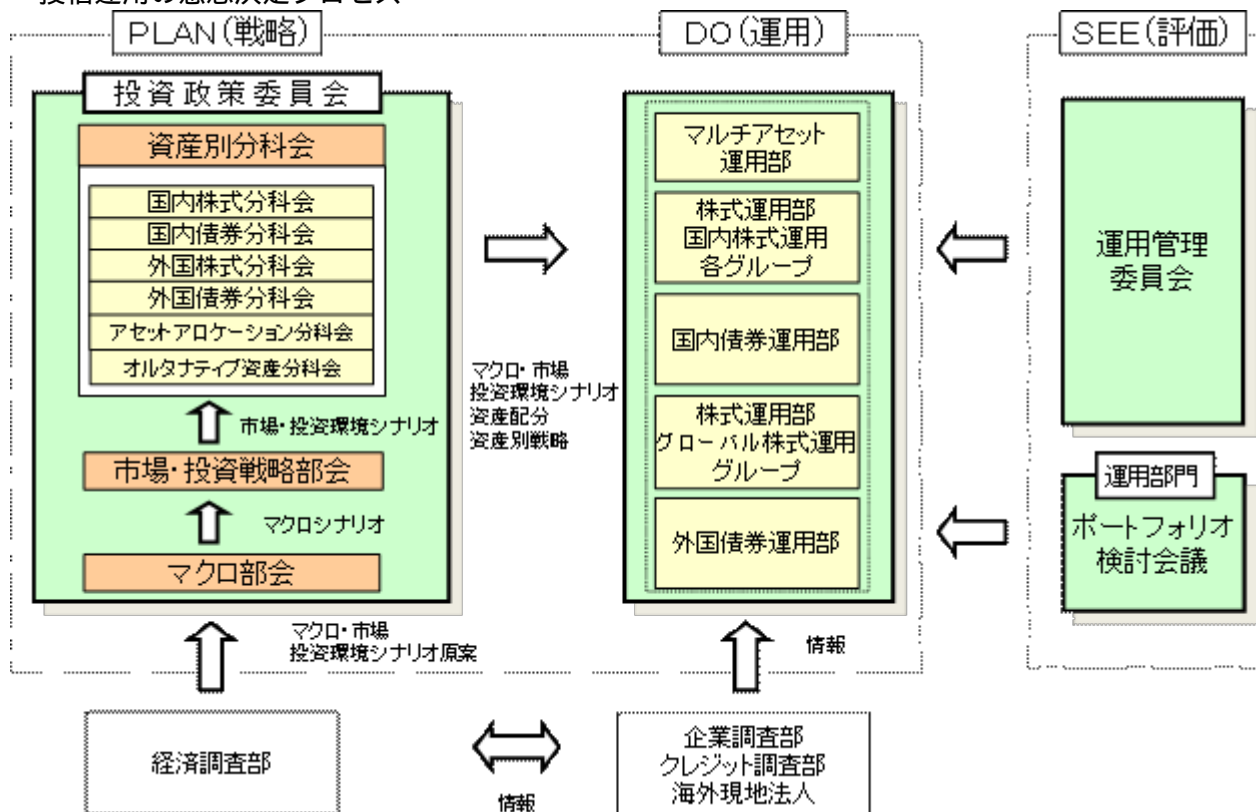
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、336本であり、その純資産総額は、約3,324,633百万円です（なお、親投資信託118本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	173,597百万円
追加型株式投資信託	272	2,983,305百万円
単位型公社債投資信託	31	167,730百万円
合計	336	3,324,633百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッド

資本金の額

平成27年9月末現在：10百万香港ドル（約145百万円）

（注）香港ドルの円貨換算は、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝14.53円）によります。

事業の内容

同社（所在地：香港）は、1988年2月に香港法に基づき、香港において設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に、機関投資家等に対して資産運用業務を行っており、主として、アジア地域の株式等の運用を行っています。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		
		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819

固定負債

リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-
負債計	2,880,401	2,880,401	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774

(3) 長期差入保証金	511,087
-------------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀 中国株式ファンドの平成27年9月11日から平成28年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀 中国株式ファンドの平成28年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月11日から平成28年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）の平成27年9月11日から平成28年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）の平成28年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月11日から平成28年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)